

工業都市の礎築いた

八学大・田中哲教授



60年前の新産業都市指定は、八戸地区にどのような変化をもたらしたのか。新産業都市に関する共同研究に携わった、戦後の八戸地域経済史に詳しい八戸学院大学長補佐の田中哲教授（会計学・地域経済論）に指定の効果などを聞いた。

（聞き手・柴田佳弥）

―八戸地区が指定を受けた要因は。

D X化、好機見いだせるか

八戸市は太平洋沿岸に位置し、原材料の輸入や製品の輸出ができる港に加え、八戸火力発電所というエネルギー拠点もあった。行政だけでなく、民間レベルでの活動も大きかった。

―指定の効果は。

1966年からの10年間で、500億円以上が港湾整備に投入される枠組みが設定された。政府からの援助で馬淵川河口北側の第2工業地帯（三菱製紙八戸工場などの一帯）が形成され、雇用や生活環境の整備に貢献した。行政側には、企業誘致に関するノウハウが身に付いたのではないかと、海から開けた八戸は、工業も港から内陸に向かって発展した。指定を機に工業都市の礎が築かれ、今も指定が八戸港を支えている。

―今後の課題は。

企業は新製品や新サービスを生み出すことが重要。D X（デジタルトランスフォーメーション）化でいかにして好機を見いだすかが課題だ。人材の確保や育成も必要だが、八戸には複数の高等教育機関がある。誘致活動では道路や港、空港などのインフラを十二分に生かすことが大事になる。